(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲

連結子会社数 118社

主要会社名 (国内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、

クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株)

(海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp., U.S.A.、

クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネンGmbH、クボタヨーロッパS.A.S.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 24社

主要会社名 (国 内) (株)福岡クボタほか農機販社計16社、クボタ松下電工外装(株)

3.会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

4.新会計基準の適用

当社は当期より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しております。累積給付債務が年金資産の公正価値を上回る場合に追加最小負債を計上するFASB基準書第87号「事業主の年金会計」の処理を変更し、年金資産の退職給付債務に対する積立超過額または積立不足額を資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。また、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上しております。なお、同基準書の適用に伴う損益への影響はありません。

5. 金融収益および金融費用の表示

従来、連結損益計算書上、小売金融取引にかかる金融収益と金融費用は、主として「その他の収益(費用)」の「受取利息」と「支払利息」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、小売金融取引の重要性が増し、当社の主要または中心的な営業活動となってきたため、当期よりそれぞれ「売上高」と「売上原価」に含めて表示しております。これに伴って、過年度の連結損益計算書の数値を一部組替再表示しております。

なお、売上高に含まれる金融収益は当期22,217百万円、前期15,311百万円であり、売上原価に含まれる金融 費用は当期12,282百万円、前期7,196百万円です。

6.非継続事業

FASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、当期に非継続となった事業に関し、過年度の連結損益計算書を一部組替えて表示しております。

7. 組替再表示

当期において採用している表示方法に従って、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。